

学 科 試 験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成21年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナーの顧客に対する行為に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客と有償の投資顧問契約を結び、その契約に基づき、顧客に株式の個別銘柄に関する投資情報を提供した。
2. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客から相続税の算出方法について相談されたので、仮定の事例に基づく概算額を計算して説明した。
3. 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客から遺言の方式について尋ねられたので、公正証書遺言・自筆証書遺言等の概略について、相違点を中心に説明した。
4. 生命保険募集人の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、生命保険の募集・勧誘を目的とせずに、顧客のライフプランを立案・作成し、死亡時に必要な保障額に基づき生命保険加入の必要性を提案した。

問題 2

退職者および高齢者向けの公的医療保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 退職時に健康保険の被保険者期間が一定の期間以上ある者は、原則として、退職後20日以内に申請することにより、健康保険の任意継続被保険者となることができる。
2. 退職後、配偶者や子などが加入している健康保険の被扶養者となるためには、主としてその被保険者に生計を維持されている等の要件を満たすことが必要である。
3. 国民健康保険に加入した場合、国民健康保険料（税）は所得割、均等割等により計算されるが、その計算方法は市町村（特別区を含む）により異なる。
4. 75歳以上の者は、原則として、健康保険等の公的医療保険制度に継続して加入したまま、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の適用を受けることになる。

問題 3

労働者災害補償保険（以下「労災保険」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 労災保険の適用労働者には、適用事業に使用されるアルバイトやパートタイマーも含まれる。
2. 労災保険は、業務災害だけでなく、通勤災害についても保険給付の対象としている。
3. 労災保険の保険料を計算する際に用いる労災保険率は、事業の種類にかかわらず、一定率である。
4. 中小事業主でも、一定の要件を満たしている場合には、申請により労災保険に特別加入することができる。

問題 4

国民年金の付加年金および老齢基礎年金の繰下げ支給に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

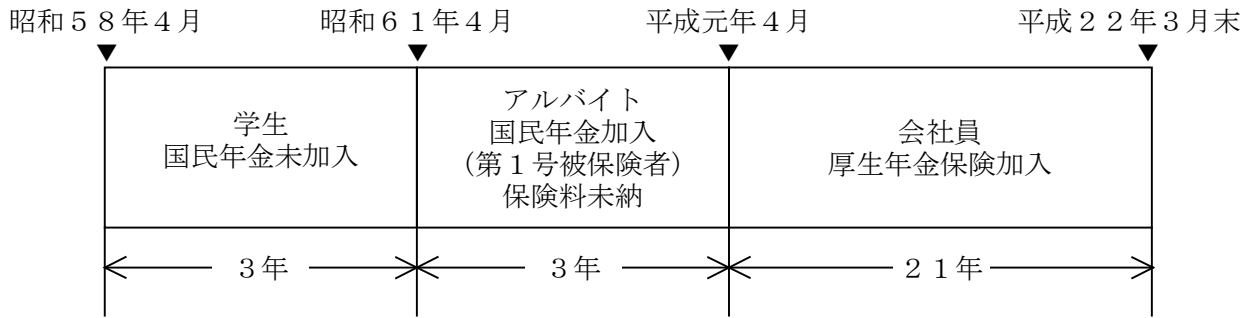
- ・ 国民年金の第1号被保険者が、国民年金保険料に上乗せして月額（ア）円の付加保険料を納付すると、老齢基礎年金の受給権を得たときに、「（イ）円×付加保険料納付月数」で計算された付加年金が、老齢基礎年金に上乗せして支給される。
- ・ 昭和16年4月2日以後生まれの者が、老齢基礎年金を65歳から受給せずに66歳以後に繰り下げて受給する場合、本来の年金額に「（ウ）%×65歳到達月から繰下げ申出月の前月までの月数（60月が上限）」を乗じた額が加算された年金額を、受け取ることができる。

1. (ア) 200 (イ) 400 (ウ) 0.7
2. (ア) 400 (イ) 200 (ウ) 0.7
3. (ア) 200 (イ) 400 (ウ) 0.5
4. (ア) 400 (イ) 200 (ウ) 0.5

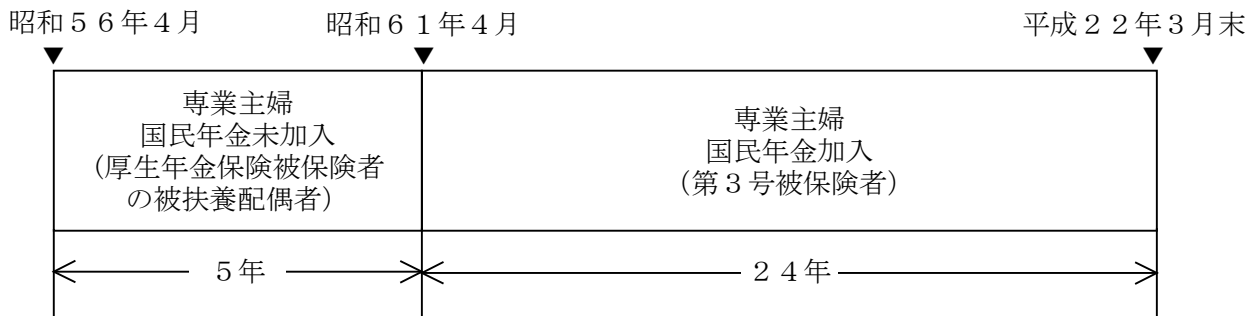
問題 5

下記の図は、3人の20歳から平成22年3月末までの職業や公的年金制度加入等の履歴および予定を示したものである。この3人のうち、平成22年3月末までの加入期間で老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている者として、正しいものはどれか。なお、いずれの者も、公的年金制度の保険料免除期間および20歳到達前の公的年金制度加入歴はなく、全期間において日本国内に居住していたものとする。

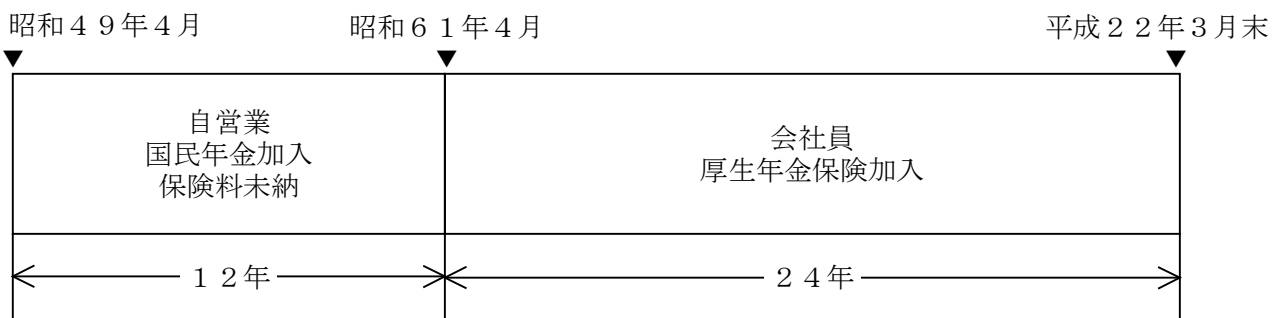
Aさん：昭和38年4月生まれ



Bさん：昭和36年4月生まれ



Cさん：昭和29年4月生まれ



1. Aさん、Bさんの2人
2. Aさん、Cさんの2人
3. Bさん、Cさんの2人
4. Aさん、Bさん、Cさんの3人

問題 6

公的年金給付の併給調整に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 60歳台前半の老齢厚生年金を受給している者が、障害基礎年金の受給権を取得した場合、受給権者は、いずれか一方の年金を選択して受給することになる。
2. 老齢基礎年金を繰上げ受給している65歳未満の者が、遺族厚生年金の受給権を取得した場合、受給権者は、65歳に達するまではいずれか一方の年金を選択して受給することになる。
3. 老齢基礎年金と障害厚生年金は、受給権者が65歳以上の場合には併給される。
4. 障害基礎年金と遺族厚生年金は、受給権者が65歳以上の場合には併給される。

問題 7

企業年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 加入者（従業員）が負担した厚生年金基金の掛金は、所得税の小規模企業共済等掛金控除の対象となる。
2. 厚生年金基金は、老齢厚生年金の一部を国に代行して支給するとともに、独自の上乗せ給付を行う。
3. 確定給付企業年金の規約型は、労使合意の年金規約に基づき、事業主が信託会社等の資産管理運用機関と契約を結び、年金資産の管理、運用、給付を行う。
4. 適格退職年金は、平成24年3月31日をもって廃止されることが決まっており、企業はそれまでに既存の適格退職年金制度を廃止するか、他の企業年金制度等への移行手続きを行う必要がある。

問題 8

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国家公務員共済組合と地方公務員共済組合の組合員は、確定拠出年金に加入することはできない。
2. 国民年金の第3号被保険者は、個人型年金加入者になることはできない。
3. 企業型年金の加入者が、企業を退職して国民年金の第1号被保険者になった場合、個人別管理資産を国民年金基金連合会へ移換し、個人型年金に加入することができる。
4. 企業型年金の加入者が、60歳到達前に確定給付型の企業年金制度しかない企業へ転職した場合、個人別管理資産を企業年金連合会に移換し、企業型年金の掛金拠出を継続することができる。

問題 9

Aさんが、平成21年6月に、住宅ローンの利用によりM銀行から融資を受けて、Y市にあるBさん所有のマンションを単独名義で購入した場合に係る諸費用等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所有権移転登記、抵当権設定登記をした場合、Aさんには登録免許税の支払い義務が生じる。
2. Aさんは、平成21年度分の固定資産税・都市計画税について、平成21年中の当該マンションの所有月数に応じた月割の税額をY市に支払う必要がある。
3. 住宅ローンの利用に伴いAさんが団体信用生命保険に加入した場合、その団体信用生命保険に係る保険金の受取人はM銀行となる。
4. 住宅ローンに保証会社の保証を付した場合、万一、Aさんによる住宅ローンの返済が滞り、Aさんに代って保証会社によるM銀行への返済がなされると、Aさんはその保証会社に対して債務を負うことになる。

問題 10

下記<D社のデータ>より求められる当事業年度におけるD社の自己金融（「キャッシュフロー」または「内部金融」ともいう）の金額として、正しいものはどれか。なお、自己金融の金額は、減価償却費に留保利益を加えることで求められ、記載のない金額については一切考慮しないものとする。

<D社のデータ>（当事業年度の決算報告書より抜粋）

① 減価償却費	100百万円
② 税引前当期純利益	700百万円
③ 法人税等	200百万円
④ 剰余金の配当	150百万円

1. 250百万円
2. 350百万円
3. 450百万円
4. 500百万円

問題 11

保険契約者保護制度の補償対象である保険契約の補償割合に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 定期保険契約は、原則として、保険会社破綻時点の責任準備金等の90%が補償される。
2. 医療保険契約は、原則として、保険会社破綻時点の責任準備金等の80%が補償される。
3. 地震保険契約は、保険会社破綻後の経過期間にかかわらず、保険事故が発生した場合、支払われるべき保険金の全額が補償される。
4. 個人契約の火災保険契約は、保険会社破綻後3ヵ月以内に保険事故が発生した場合、支払われるべき保険金の全額が補償される。

問題 12

個人向けの生命保険商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない特約については、一切考慮しないものとする。

1. 定期保険は、保険期間内に被保険者が死亡した場合は死亡保険金が支払われ、保険事故が発生せずに保険期間が満了した場合は満期保険金が支払われる。
2. 被保険者が同一人であり、保険期間・保険料払込期間・保険金額等の加入条件が同じ養老保険と定期保険を比べると、一般に、保険料は養老保険の方が高くなる。
3. 保険料が月払いの個人年金保険では、一般に、保険料払込期間中の死亡給付金の額は一定額であり、被保険者死亡時点の既払込保険料の額に応じて死亡給付金の額に違いが生じることはない。
4. 保険料有期払込みの定期保険特約付終身保険（更新型）では、被保険者の年齢にかかわらず、定期保険特約を自動更新できる。

問題 13

死亡保障を目的とする保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 定期保険特約付終身保険（更新型）の自動更新後の保険料は、一般に、更新前よりも高くなる。
2. 収入（生活）保障保険の保険金を一時金で受け取る場合の受取額は、年金形式で受け取る場合の受取総額よりも少なくなる。
3. 逓増定期保険は、保険期間の経過に伴い、一定割合で死亡保険金額および保険料が逓増していく。
4. 無選択型保険の保険料は、告知や診査がある保険に比べると、他の契約条件が同じであれば、高くなる。

問題 14

個人年金保険に係る生命保険料控除の対象となる個人年金保険契約等の要件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 年金受取人は、契約者（＝保険料負担者）または契約者の配偶者であること
2. 年金種類が確定年金・有期年金であるときは、年金受取り開始日における年金受取人（＝被保険者）の年齢が60歳以上で、かつ年金受取期間が10年以上であること
3. 保険料の払込みは、年金支払い開始日前10年以上の期間にわたって定期に行うものであること
4. 年間の正味払込保険料総額が、10万円以上であること

問題 15

法人を契約者（＝保険料負担者）とする生命保険の保険料の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 逓増定期保険は、保険期間満了時まで条件を変更せずに契約を継続すれば、支払った保険料の累計額と損金算入した額の累計額が同額となる。
2. 全役員を被保険者、法人を死亡保険金受取人とする一時払終身保険の保険料は、払込み時に保険料積立金として資産に計上し、期間の経過に応じて損金に算入する。
3. 役員を被保険者、法人を死亡保険金受取人とする長期平準定期保険の年払い保険料は、保険期間の前半6割相当期間は2分の1を長期前払費用として資産に計上し、残り2分の1を損金に算入する。
4. 特定の従業員を被保険者、その遺族を死亡保険金受取人とする定期保険の年払い保険料は、その従業員への給与となり、全額を損金に算入する。

問題 16

任意加入の自動車保険から支払われる保険金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。ただし、本問においてA、B、C、Dはそれぞれ記名被保険者であるものとする。

1. Aさんが自家用車を運転中に他車と衝突して首にケガをし、治療費等が発生した場合、Aさんの過失割合とは関係なく人身傷害補償保険の保険金支払いの対象となる。
2. Bさんが自家用車を車庫入れ中に、車両誘導中のBさんの父親に誤って接触しケガをさせた場合、対人賠償保険の保険金支払いの対象となる。
3. Cさんが自家用車を運転中に他の自動車に追突され後遺障害を被ったが、事故の相手方（無保険車）から十分な補償を受けることができなかった場合、無保険車傷害保険の保険金支払いの対象となる。
4. Dさんが自家用車を運転中に停車している自動車に誤って追突し、相手車両の損害に対して賠償責任が生じた場合、対物賠償保険の保険金支払いの対象となる。

問題 17

一般的な積立型の損害保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 積立型の損害保険は、保険金額の全額が支払われた場合には、その時点で契約が終了し、満期返戻金は支払われない。
2. 積立型の損害保険には、契約者貸付制度および保険料の自動振替貸付制度はない。
3. 積立傷害保険は、積立部分の保険料をあらかじめ定められた利率で運用するため、契約者配当金が支払われることはない。
4. 積立傷害保険は、海外旅行中にケガをして治療を受けた場合には、保険金は支払われない。

問題 18

個人の損害保険契約（保険契約者＝保険料負担者）の税務に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 所得税における地震保険料控除の年間限度額は、5万円である。
2. 自動車保険の車両保険から受け取った保険金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
3. 積立傷害保険の満期返戻金は、雑所得として所得税の課税対象となる。
4. 積立火災保険を解約して受け取った解約返戻金は、非課税である。

問題 19

家計のリスク管理と損害保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 新築の自宅が地震により倒壊するリスクに備えて、地震保険を付帯して火災保険を契約した。
2. 購入した新車が当て逃げ被害に遭うリスクに備えて、自動車保険の車両保険を一般条件で契約した。
3. 同居し生計を共にしている高齢の親が自宅内で転倒し、ケガで入院するリスクに備えて、家族傷害保険を契約した。
4. 友人から借りたビデオカメラを海外旅行中に誤って壊してしまうリスクに備えて、個人賠償責任保険を契約した。

問題 20

生命保険を利用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 長期平準定期保険は、役員の死亡退任だけでなく、生存退任による退職慰労金の準備としても活用できる。
2. 従業員の業務外死亡により会社が受け取った死亡保険金を原資にして遺族に支払った弔慰金が「従業員死亡時の報酬月額×6ヵ月分」までの金額であれば、会社は支払った弔慰金の全額を損金に算入することができる。
3. 総合福祉団体定期保険は、従業員が定年退職した場合の退職金等の準備として活用できる。
4. 契約者（＝保険料負担者）および満期保険金受取人を法人、被保険者を従業員、死亡保険金受取人を従業員の遺族とする養老保険は、従業員が普遍的に加入することにより、支払う保険料の2分の1を損金に算入することができる。

問題 21

金融市場および財政・金融政策等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 一般に、金利上昇は株価の上昇要因となり、金利低下は株価の下落要因となる。
2. 日本国内の景気が回復し海外からの投資が活発になり、円買い需要が増えると、一般に、為替相場は円安傾向になることが想定される。
3. 日本銀行は、インフレ懸念が生じると、一般に、いわゆる買いオペの実施などの公開市場操作によって金利を高め誘導する金融政策をとる。
4. 不況時に景気を浮揚させるために採られる財政政策としては、公共事業の拡大や減税による消費や設備投資を刺激する政策などがある。

問題 22

各種預貯金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 大口定期預金の適用金利は、店頭表示金利を基準として、銀行との取引状況などに応じて相対により決定される。
2. 貯蓄預金は、公共料金などの自動支払いや給与・年金などの自動受取口座として利用することはできない。
3. 決済用預金は、決済用預金以外の預貯金の預入残高および利息の額にかかわらず、1金融機関につき預金者1人当たり元本1,000万円までが預金保険制度により保護される。
4. ゆうちょ銀行の定期貯金の金利は、固定金利で、預入期間3年未満のものは単利型、3年、4年、5年ものは半年複利型である。

問題 23

MMF、MRF、ETF（上場投資信託）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. MMFは、残存期間が短く高い利回りの公社債やコマーシャル・ペーパーなどを運用対象とする追加型公社債投資信託であるため、元本割れのリスクがない。
2. MRFは、1ヵ月ごとに決算を行い分配金を再投資する仕組みの追加型公社債投資信託であり、証券総合口座専用の投資信託である。
3. ETFは、上場株式と同様に、投資家が証券会社に注文を委託して証券取引所で売買することができる。
4. 国内で設定されたETFには、特定の業種の株価指数や商品指数に連動するものはない。

問題 24

投資信託の分類方法およびディスクロージャーに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ファンド・オブ・ファンズは、他の投資信託に投資する投資信託であり、個別の株式は組み入れられていない。
2. 組入れ資産のほとんどが債券で、株式がまったく組み入れられていない証券投資信託であっても、約款上の投資対象に株式が含まれていれば、公社債投資信託ではなく株式投資信託に分類される。
3. 投資信託の目論見書は、あらかじめ投資家の同意を得たうえで、インターネットのホームページ、電子メールなどの方法により投資家に交付することができる。
4. 運用報告書は、ファンドの決算終了後、販売会社が遅滞なく作成し、投資家に交付する。

問題 25

株式市場の代表的な指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日経平均株価（日経225）は、修正平均株価方式に基づいて算出されている。
2. 東証株価指数（TOPIX）は、株価水準の高い銘柄（値がさ株）の値動きの影響を受けやすく、日経平均株価（日経225）は、時価総額の大きい銘柄の値動きの影響を受けやすい。
3. 単純平均株価とは、対象となる市場の上場銘柄の株価の合計を銘柄数で除したものである。
4. 東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場されている内国普通株式の全銘柄を対象として算出している。

問題 26

個人（居住者）が国内で行う外貨建て金融商品等の取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 海外市場に上場する外国株式を国内店頭取引の形態で売買するためには、外国証券取引口座を開設する必要がある。
2. 証券会社が一般顧客から保護預かりしている外貨建て債券は、投資者保護基金による保護の対象となる。
3. 外貨建てMMFを売却したことにより生じた為替差益は、雑所得として総合課税の対象となる。
4. 「くりっく365」等の取引所の外国為替証拠金取引により得た利益は、先物取引に係る雑所得等として申告分離課税の対象となる。

問題 27

一般的なオプション取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. オプション取引には、店頭（相対）取引と、上場しているオプションを取引所で売買する取引所取引がある。
2. オプション取引を権利行使のタイミングによって分類した場合に、取引開始日から取引最終日までいつでも権利行使可能なタイプのことをヨーロピアンタイプという。
3. コール・オプションでは、オプションの買い手は支払ったオプション・プレミアム以上の損失を負うことはないが、オプションの売り手は、理論上は無限の損失を負う可能性がある。
4. 原資産のボラティリティの上昇は、オプション・プレミアムの上昇要因となる。

問題 28

ドルコスト平均法により、1回当たり1万円の投資金額でA社株式を以下のとおり買い付けたときの平均取得単価（株価）として、正しいものはどれか。なお、取引手数料等は考慮しないこと。

	第1回	第2回	第3回	第4回
株価	2,000円	2,500円	2,000円	5,000円

1. 2,500円
2. 2,875円
3. 3,478円
4. 3,500円

問題 29

金融商品に係る国内居住者（個人）の課税関係に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 源泉徴収ありの特定口座内における上場株式等の譲渡による損益について、他の証券会社の源泉徴収ありの特定口座内の上場株式等の譲渡による損益と通算するためには、確定申告が必要となる。
2. 一般口座内における公募株式投資信託の解約差益と償還差益については、申告不要を選択して、源泉徴収により課税関係を終了することができる。
3. 上場株式の配当金については、申告分離課税を選択した場合、配当控除の適用を受けることはできない。
4. 公募株式投資信託の普通分配金については、申告分離課税を選択した場合、確定申告をすることにより、上場株式等の譲渡損失の金額と損益通算することができる。

問題 30

個人顧客（特定投資家ではない）に対する保険商品の募集・勧誘等に係る関連法規に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品取引法の規定により、保険契約の締結の勧誘においては、いかなる種類の保険商品であっても、元本欠損が生じる可能性がある旨およびその要因を記載した書面の顧客への交付等が義務付けられている。
2. 保険業法の規定により、保険契約の締結または募集を行う際においては、保険料の割引、割戻しその他の特別の利益の提供を約することが禁止されている。
3. 金融商品の販売等に関する法律の規定により、保険商品の販売を行うに当たっては、保険会社が破たん等に陥った場合に保険金額や年金額等が削減される可能性があることについて、保険商品の販売が行われるまでの間に、顧客へ説明することが義務付けられている。
4. 消費者契約法の規定により、保険契約の勧誘の際に、重要事項について事実と異なることを告げたことにより顧客（消費者）が誤認して契約した場合、顧客は、契約に関する申込みの取消または承諾の意思表示の取消しをすることができる。

問題 31

所得税の原則的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税法では、所得を発生形態別に分類し、それぞれの所得ごとに定められた計算方法により、所得の金額を計算することとしている。
2. 所得税は、原則として、個人が1月1日から12月31日までの間に得た所得に対して課税される。
3. 課税総所得金額に対する所得税額は、所得の金額にかかわらず、一律の税率により計算される。
4. 所得税は、納税者本人が税額を計算し、自主的に申告・納付する申告納税方式を採用している。

問題 32

国内株式から受ける配当所得に係る所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 配当所得の金額の計算においては、原則として、配当所得を生ずべき元本を取得するために要した負債の利子の金額は、収入金額から控除する。
2. 配当所得に係る配当の支払いを受ける際には、所得税が源泉徴収される。
3. 上場株式の発行済株式総数の5%以上を有する大口株主は、その株式の配当について、申告分離課税を選択することができない。
4. 非上場株式の配当については、その配当の金額にかかわらず、申告不要を選択することができない。

問題 33

所得税において、次の場合における損益通算後の総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、解答に当たっては、記載のない条件については一切考慮しないものとする。

給与所得	5,500千円
一時所得	▲300千円
不動産所得	▲2,000千円（不動産所得の金額の計算上の必要経費のうち、250千円は土地の取得に要した借入金利子相当額）
雑所得	750千円

(注) ▲は、当該所得に損失が発生していることを意味する。

1. 3,950千円
2. 4,250千円
3. 4,500千円
4. 5,950千円

問題 34

所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 医療費控除の金額は、納税者の総所得金額等にかかわらず、支出医療費の合計額から保険金等で補てんされる金額を差し引き、さらに一律10万円を差し引いた金額である。
2. 夫と死別し再婚していない女性は、合計所得金額が500万円以下であれば、扶養親族がいなくても寡婦控除の適用がある。
3. 配偶者控除は、納税者の合計所得金額が1,000万円を超えている場合には適用がない。
4. 扶養控除の金額は、扶養される親族の年齢にかかわらず、一律38万円である。

問題 35

居住者である個人への各種支払い等に係る所得税の源泉徴収に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社が、自社の従業員向けセミナーに招いた社外の講師に対して、講演料を支払う際には、原則として、その会社には所得税を源泉徴収する義務がある。
2. 割引金融債の発行体が、投資家に対して、割引金融債の償還金を支払う際には、原則として、その発行体には所得税を源泉徴収する義務がある。
3. 国内の銀行が、預金者に対して、非課税ではない預金利子を支払う際には、原則として、その銀行には所得税を源泉徴収する義務がある。
4. 会社が、自社の定年退職者に対して、退職一時金を支払う際には、原則として、その会社には所得税を源泉徴収する義務がある。

問題 36

所得税の各種控除に関する次の記述のうち、年末調整により適用が受けられる場合はどれか。

1. 給与所得者が、同一生計の親族の医療費を支払ったことにより、医療費控除の適用を受ける場合
2. 給与所得者が、居住開始の年分について住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合
3. その年の合計所得金額が1,000万円以下の給与所得者が、配偶者特別控除の適用を受ける場合
4. 給与所得者が、災害により資産に損害を受けたことにより、雑損控除の適用を受ける場合

問題 37

個人住民税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 平成22年度分の個人住民税の納付先は、平成22年1月2日以降の住所地にかかわらず、原則として、平成22年1月1日に住所地であった市町村（特別区）および道府県（都）となる。
2. 個人住民税における基礎控除および配偶者控除は、所得税における基礎控除および配偶者控除よりも、控除額が大きい。
3. 個人住民税の所得割の標準税率は、納税者の所得の金額にかかわらず、道府県（都）民税が4%、市町村（特別区）民税が6%である。
4. 平成21年に入居し、所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けた者が、その年分の所得税額から控除しきれない残額がある場合、翌年度分の個人住民税からその残額のうち一定額を限度として控除する。

問題 38

X社が当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日）に取得し事業の用に供した減価償却資産の減価償却費に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、X社は資本金5,000万円（株主はすべて個人）で、当期に取得し事業の用に供した減価償却資産の取得価額の合計額は300万円未満であり、青色申告書を提出している。

1. 取得価額25万円の減価償却資産については、その資産の使用可能期間にかかわらず、選択により取得価額の全額を当期の損金に算入することができる。
2. 取得価額15万円の減価償却資産については、その資産の使用可能期間にかかわらず、選択により取得価額を当期から3年間均等で償却して損金に算入することができる。
3. 取得価額5万円の減価償却資産については、その資産の使用可能期間にかかわらず、選択により取得価額の全額を当期の損金に算入することができる。
4. 使用可能期間3年の減価償却資産については、その資産の取得価額にかかわらず、選択により取得価額の全額を当期の損金に算入することができる。

問題 39

消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 消費税は、原則として、事業者が国内において対価を得て行う商品等の販売やサービスの提供に対して課税されるが、土地の譲渡など非課税とされる取引がある。
2. 基準期間の課税売上高が1,000万円以下の事業者は、届出により課税事業者を選択している場合を除き、免税事業者となる。
3. 簡易課税制度を選択した事業者は、原則として、最低2年間は簡易課税制度の適用を継続しなければならない。
4. 簡易課税制度を選択した事業者の納付すべき消費税の金額は、一律40%のみなし仕入れ率を用いて計算される。

問題 40

会社と役員間の取引における法人税または所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社所有の資産が、適正な時価よりも著しく低い価額で役員に譲渡された場合、適正な時価と譲渡価額との差額は、会社から役員への寄付金として取り扱われる。
2. 役員所有の資産が、適正な時価よりも著しく高い価額で会社に譲渡された場合、適正な時価と譲渡価額との差額は、役員給与とみなされる。
3. 役員が会社所有の社宅に居住しているが、適正な賃料よりも低い金額の賃料しか負担していない場合、適正な賃料と役員が負担した賃料との差額は、役員給与とみなされる。
4. 会社が役員から金銭の借入れをしているが、一切の利息を負担していない場合であっても、原則として、利息相当額の課税等の問題は生じない。

問題 4 1

不動産の登記等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産登記上、抵当権に関する事項は、登記記録の権利部（乙区）に記録されている。
2. 分譲マンションの不動産登記上の床面積は、壁芯面積ではなく、内法面積で表示されている。
3. 不動産登記には公信力があるため、登記記録を確認し、その登記記録の内容が真実であると信じて取引した場合には、その登記記録の内容が真実と異なっても法的な保護を受けることができる。
4. 登記所は、不動産登記法に基づく地図が備え付けられるまでの間、これに代えて地図に準ずる図面（いわゆる公図）を備え付けることができる。

問題 4 2

不動産の鑑定評価の手法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 原価法は、価格時点における対象不動産の再調達原価を求め、この再調達原価について減価修正を行って対象不動産の積算価格を求める手法である。
2. 取引事例比較法は、多数の取引事例を収集して、適切な事例を選択し、これらの取引価格に事情補正および時点修正ならびに地域要因の比較および個別的要因の比較を行って求められた価格を比較考量して、対象不動産の比準価格を求める手法である。
3. 収益還元法は、対象不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより、対象不動産の収益価格を求める手法である。
4. 収益還元法は、実際に賃貸の用に供されていない自用の不動産の価格を求める際には用いることができない。

問題 4 3

民法に基づく建物の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 買主は、解約手付を交付したときは、売主が契約の履行に着手した後であっても、自らが契約の履行に着手していなければ、手付を放棄することで売買契約を解除することができる。
2. 売買契約の目的物である建物が、契約締結後引渡しまでの間に滅失した場合でも、売主の責めに帰すことができない事由であれば、買主はその建物の代金を支払わなくてはならない。
3. 売主に売買契約上の債務の履行遅滞が生じた場合、買主は催告をせずに直ちに契約を解除することができる。
4. 売買契約の目的物である建物に隠れた瑕疵が発見されても、引渡しが完了している場合は、買主は契約の解除や損害賠償を請求することができない。

問題 44

建物の賃貸借に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法における定期建物賃貸借契約を定期借家契約、それ以外を普通借家契約という。

1. 普通借家契約で、期間の定めがない場合、賃借人は3ヵ月前の解約の申入れにより契約を終了できる。
2. 普通借家契約では、建物の賃貸借期間を1年未満とした場合、当該契約は無効である。
3. 定期借家契約は、公正証書による等書面で契約しなければならない。
4. 定期借家契約では、賃料を一定期間減額しないとする特約は、有効である。

問題 45

都市計画法上の規制に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 市街化区域とは既存の市街地のことであり、市街化調整区域とは市街化を促進すべき区域のことである。
2. 市街化区域および市街化調整区域については、必ず用途地域を定めることとされている。
3. 市街化調整区域内においては、農業を営む者の居住の用に供する建築物の建築を目的として行う開発行為であっても、許可が必要である。
4. 開発許可を受けた開発区域内の土地においては、開発行為に関する工事完了の公告があるまでの間は、原則として、建築物を建築することができない。

問題 46

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 防火地域内に耐火建築物を建築する場合、建ぺい率と容積率の制限について緩和を受けることができる。
2. 建築物の敷地は、原則として、幅員4m以上の道路に2m以上接していなければならない。
3. 建築物の敷地が、建ぺい率の異なる2以上の地域にわたる場合のその建築物の建ぺい率は、それぞれの地域における建築物の建ぺい率の限度に、敷地のうちそれぞれの地域に属する部分の面積の敷地全体の面積に対する割合を乗じて得たものの合計以下でなければならない。
4. 建築物が防火地域と準防火地域にわたる場合においては、原則として、その建築物のすべてに防火地域内の建築物に関する規定が適用される。

問題 47

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利である場合、区分所有者は、規約に別段の定めがある場合を除き、専有部分と敷地利用権とを分離して処分することはできない。
2. 区分所有建物の建替えは、集会において区分所有者および議決権の各4分の3以上の賛成による決議がなければできない。
3. 共用部分に対する各共有者の持分は、規約で別段の定めをしない限り、各共有者が有する専有部分の床面積の割合による。
4. 専有部分の占有者は、建物またはその敷地もしくは附属設備の使用方法につき、区分所有者が規約または集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負う。

問題 48

平成21年度税制改正によって創設された「特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除」（以下「特別控除制度」という）および「土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例」（以下「先行取得の課税の特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 特別控除制度の対象となる土地等の取得時期は、平成21年1月1日から平成22年12月31日までである。
2. 土地等を譲渡し、特別控除制度の適用を受ける場合、その譲渡に係る長期譲渡所得の金額から、最高1,000万円を控除することができる。
3. 先行取得の課税の特例の対象となる先行取得の土地等の取得時期は、平成21年1月1日から平成22年12月31日までである。
4. 先行取得の課税の特例の適用要件には、譲渡する土地等の用途に関する制限は一切なく、居住の用に供していた土地等の譲渡も先行取得の課税の特例の適用対象となる。

問題 49

不動産の賃貸に係る不動産所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 敷金または保証金の名目で収受した金銭のうち、賃借人への返還を要しない部分の金額は、不動産所得の金額の計算上、総収入金額に計上する。
2. 不動産を賃貸することにより生じた所得に係る所得税および住民税は、不動産所得の必要経費に算入することができる。
3. 個人が初めて不動産所得を生ずべき不動産の賃貸を開始した場合、その不動産の取得のための借入金に係る利子で業務開始前の期間に対応する部分の金額は、不動産所得の必要経費に算入することができる。
4. 個人が新たに賃貸用アパートを建築した場合、当該建物の減価償却の方法として、定率法を選択することができる。

問題 50

国内に上場されている不動産投資信託（以下「J-REIT」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. J-REITを購入した個人投資家が受け取る分配金による所得は、税務上、不動産所得となる。
2. J-REITの投資法人は、投資家からの出資金で集めた資金の範囲内で不動産へ投資を行うこととされており、金融機関等からの借入れによる資金調達をすることは認められていない。
3. J-REITへの投資は、現物不動産への投資と比較すると、一般に、少額からの投資が可能で、流動性も高く、管理の負担が小さい。
4. J-REITへ投資した投資家は、投資法人に対して解約請求をすれば投資口の払戻しを受けることができる。

問題 51

贈与等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 贈与とは、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思表示し、相手方がこれを受諾することによって成立する契約である。
2. 書面による贈与契約は、履行していない部分について撤回することができる。
3. 負担付贈与とは、受贈者に、一定の給付をなすべき義務を負わせる贈与である。
4. 死因贈与は、贈与者の死亡により効力が生ずる贈与であるが、その受贈財産は相続税の課税対象である。

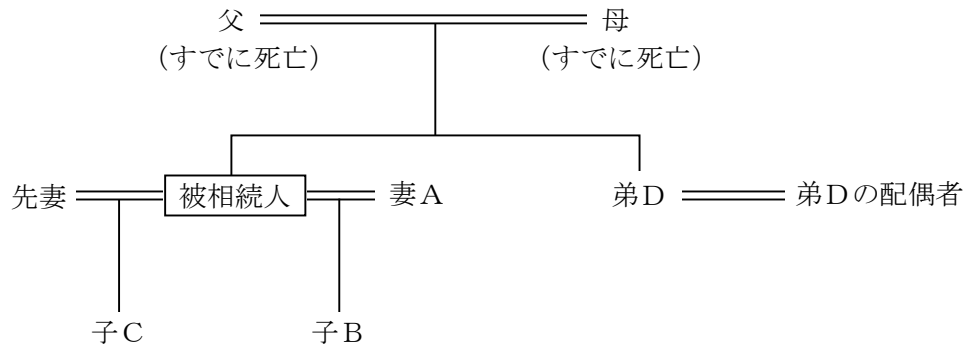
問題 52

贈与税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、相続時精算課税制度については考慮しないものとする。

1. 個人が法人からの贈与により取得した財産は、贈与税の非課税財産である。
2. 扶養義務者から生活費という名目で受け取った金銭であっても、投資目的の株式購入に充てた場合には、その金銭は贈与税の課税対象となる。
3. 被相続人の遺族が、その被相続人に係る葬儀に際して受け取った香典は、社会通念上、相当と認められる範囲内のものであっても、贈与税の課税対象となる。
4. 特別障害者扶養信託契約に基づく信託受益権の贈与があった場合、その信託受益権の価額のうち特別障害者1人当たり6,000万円までの部分は、贈与税の非課税財産である。

問題 53

下記の親族関係図における被相続人の相続に係る民法上の相続人および法定相続分として、正しいものはどれか。



1. 妻A $1/2$ 、子B $1/2$
2. 妻A $1/2$ 、子B $1/4$ 、子C $1/4$
3. 妻A $1/2$ 、子B $1/3$ 、子C $1/6$
4. 妻A $1/2$ 、子B $1/4$ 、子C $1/8$ 、弟D $1/8$

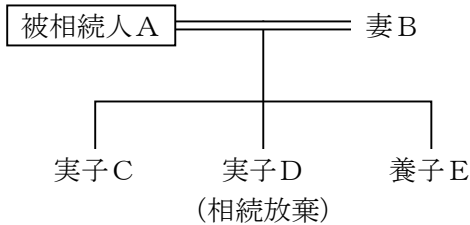
問題 54

遺言に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 公正証書遺言については、遺言書の原本が家庭裁判所に保管される。
2. 公正証書遺言については、相続開始後、公証人が家庭裁判所に検認の申立てを行い、相続人の立会いの下に家庭裁判所で検認を受ける必要がある。
3. 秘密証書遺言は、公証人および証人の立会いをまったく必要とせずに作成することができる。
4. 自筆証書遺言は、遺言者による全文、日付、氏名の自書および捺印を必要とするが、必ずしも封印をする必要はない。

問題 55

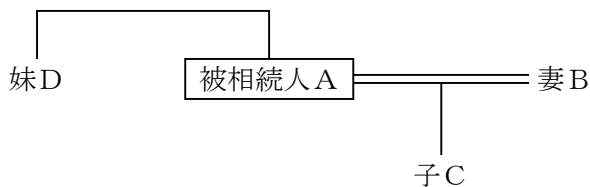
下記は死亡したAさんの親族関係図（実子Dは相続放棄をしている）である。Aさんの相続に係る相続税の課税価格の合計額が120,000千円である場合における課税遺産総額として、正しいものはどれか。なお、課税遺産総額とは、相続税の課税価格の合計額から、遺産に係る基礎控除額を控除したものである。



1. 30,000千円
2. 40,000千円
3. 50,000千円
4. 120,000千円

問題 56

下記の親族関係図において、被相続人Aの死亡により、妻B、子C、妹Dのいずれも相続または遺贈により財産を取得した。この場合における納付すべき相続税額に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



1. 妻Bの納付すべき相続税額の計算において、配偶者に対する相続税額の軽減の規定の適用を受けるためには、相続開始時にAとの婚姻期間が20年以上である必要がある。
2. 妻Bが、配偶者に対する相続税額の軽減の規定の適用を受けた場合、妻Bの相続税の課税価格が1億6,000万円以下であれば、妻Bに係る相続税の納付税額は算出されない。
3. 子CがAの相続開始前3年以内にAから贈与を受けていた場合、子Cの納付すべき相続税額の計算においては、その贈与分として納税した贈与税額を控除することができる。
4. 妹Dの納付すべき相続税額の計算においては、相続税額の2割加算の適用がある。

問題 57

相続税における宅地の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 宅地の価額は、その宅地が登記上は二筆に分筆された土地であっても、これを一体として利用している場合は、その全体を一画地として評価する。
2. 宅地の評価方法として、路線価方式と倍率方式のうち、どちらの方式を採用するかについては、納税者が任意に選択することができる。
3. 路線価方式とは、宅地の面する路線ごとに定められた路線価を基礎として評価額を求める方法である。
4. 倍率方式とは、その宅地の固定資産税評価額に国税局長が定めた一定の倍率を乗じて計算した金額により評価する方法である。

問題 58

Aさんから長男Bおよび配偶者Cへの財産の移転が以下のとおりであった場合に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

財産移転時期	移転事由	取得者	取得財産	適用を受けた特例等
			移転時の相続税評価額	
平成18年10月	贈与	長男B	土地(事業用) 20,000千円	相続時精算課税制度
平成19年9月	贈与	配偶者C	自宅(土地・建物) 20,000千円	贈与税の配偶者控除の特例
平成22年1月	相続	長男B	現金 50,000千円	/
		配偶者C	現金 50,000千円	

※上記以外に長男Bおよび配偶者Cが贈与および相続により取得した財産は一切なく、また、Aさんの相続に関して、相続税の課税価格から控除すべき葬式費用や債務もない。

1. 長男Bが受けた平成18年中の贈与については、相続時精算課税制度の適用により、長男Bが納付すべき贈与税はない。
2. 配偶者Cが受けた平成19年中の贈与については、贈与税の配偶者控除の特例の適用により、配偶者Cが納付すべき贈与税はない。
3. Aさんの相続に係る長男Bの相続税の課税価格は、相続により取得した現金50,000千円に、平成18年10月に受贈した土地の受贈時の価額である20,000千円が加算された額となる。
4. Aさんの相続に係る配偶者Cの相続税の課税価格は、相続により取得した現金50,000千円に、平成19年9月に受贈した自宅の受贈時の価額である20,000千円が加算された額となる。

問題 59

相続税の納税対策等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 相続税の納付については、金銭による一時納付のほか、延納または物納をすることも納税者が任意に選択することができる。
2. 相続時精算課税制度の適用を受けた受贈財産は、物納に充てることはできない。
3. 相続税額を超える価額の財産による物納申請は、一切認められない。
4. 相続税を納付するために相続財産を譲渡した場合、その譲渡に係る所得税は課税されない。

問題 60

Y社の社長であるAさんは、自身が100%保有するY社株式を長男Bに相続させるつもりである。以下の(ア)、(イ)の生命保険を活用した相続税の納税資金対策等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、Aさんの推定相続人は、長男Bと長女Cの2人のみである。

	保険種類	契約者 (=保険料負担者)	被保険者	死亡保険金受取人
(ア)	終身保険	Aさん	Aさん	長男B
(イ)	終身保険	Y社	Aさん	Y社

1. (ア)の保険契約に基づき支払われる死亡保険金は、相続税に係る死亡保険金の非課税金額(500万円×法定相続人の数)の対象となる。
2. (ア)の保険契約は、Y社株式を相続する長男Bから長女Cへの代償分割に係る代償交付金の準備として活用することができる。
3. (イ)の保険契約は、Aさんの相続が発生して長男Bが取得するY社株式をY社が買い取るための資金の準備として、活用することができる。
4. (イ)の保険契約に基づきY社が受け取った死亡保険金を、Aさんの死亡退職金としてAさんの相続人に支給した場合、その死亡退職金は、相続税に係る退職手当金の非課税金額(500万円×法定相続人の数)の対象とはならない。